

公正取引

平成22年(2010)8月号
通巻718号

目次

〔特集 独占禁止法違反事件の動向〕

〔座談会〕

最近の独占禁止法違反事件をめぐって

金井 貴嗣, 川濱 昇 (2)
岸井大太郎, 中島 秀夫

平成21年度における独占禁止法違反事件の処理状況

菅久 修一 (24)

平成21年度における独占禁止法関係審決・判決等の概要

南 雅晴 (33)

平成21年度における主要な企業結合事例について

古川 博一 (42)
田中 綾美

平成21年度における下請法の運用状況及び企業間取引の公正化への取組について

杉山 幸成 (48)
鎌田 明

消費者庁における表示関係法の運用状況

下津 秀幸 (53)

宮澤健一記念賞の設置について

(61)

シカゴ学派はいかに的外したか—Robert Pitofsky編集「HOW THE CHICAGO SCHOOL OVERSHOT THE MARK」を読んで—

金子 晃潤 (62)
佐藤 潤

〔米国反トラスト法に関する連邦最高裁判例〕

米国反トラスト法における単独行為の違法性判断基準に関する連邦最高裁判決—*Pacific Bell Telephone Co. v. Linkline Communications, Inc.*, 129 S. Ct. 1109 (2009)—

伊永 大輔 (67)

〔記者の目〕

世の中どんどん悪くなる？

加藤 正史 (74)

〔事件解説〕

種子の元詰販売業者による価格カルテル事件の概要について

田辺 治 (75)
中前 徹也

株式会社QVCジャパン及び住金物産株式会社に対する措置命令について

光井 徳子 (81)

〔書評〕

David Gerber (デービッド・ガーバー) 著 *Global Competition: Law, Markets, and Globalization* (『グローバル競争—法・市場・グローバルイゼーション』)

滝川 敏明 (83)

上杉秋則・伊藤多嘉彦・山田香織著『独禁法によるM&A規制の理論と実務—企業結合のためのガイドンス』

内田 晴康 (84)

◆競争政策研究センターだより (85) □公取委の動き (86) ●海外競争政策の動き (89) ◆海外だより (92)

◆国内だより (93) ■独占禁止法関係文献月報 (94) ■公正取引協会のページ